

第 30 期

事業報告書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕



株式会社 **音 通**

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申しあげます。

平成22年6月

代表取締役社長
岡村 邦彦

営業の概況

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の景気刺激策という一時的な景気の押し上げ効果はあったものの、依然として先行きに不透明感があり、国内経済は、デフレによる低価格競争が広がり、同業他社との競争激化がさらに進み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりましたが、依然として、同業他社との競争激化、消費者の買控え等で非常に厳しい状況が続いております。

当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

① 食料品・生活雑貨小売事業部門

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗35店舗、FC店舗2店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗8店舗の合計86店舗を運営しております。

新規店舗は、「百圓領事館」の府中若松店（東京都）、小林店（兵庫県宝塚市）、サンモール高砂店（兵庫県高砂市）、松戸新田店（千葉県松戸市）、桑津店（大阪市）、東陽町店（東京都）、春日部店（埼玉県春日部市）の7店舗をオープンいたしました。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、来店頻度を高める等の努力をした結果、売上高は168億9千1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益1億9千3百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

② カラオケ関係事業部門

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しておりますが、ナイト市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業のロケーション撤退や同業他社との競争激化やテレビゲームの主流が通信機能を有する専用筐体のゲーム機に移行し、新世代ゲーム機が一段と普及した事による専用筐体の減少の影響を受け、当事業部門の売上高は28億7千5百万円

(前年同期比9.8%減)、営業利益9千9百万円(前年同期比65.8%減)となりました。

③ スポーツ事業部門

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は4億3千8百万円(前年同期比0.3%増)、当期は新規出店がなく、スタジオプログラムの3ヶ月に一度の大幅な見直しを行うとともに自社スタッフの教育やレベルの向上及び営業時間の見直し等により、外注比率や費用の抑制を図った結果、営業利益0百万円(前年同期△5千1百万円)となりました。

④ その他事業部門

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング18ヶ所の売上により、売上高は8億5千9百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益6千8百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

当連結会計年度におきましては、来期よりの収益改善のため企業体質強化を図る目的として新規出店等と並行して赤字店舗の閉鎖、資産の収益性の低下による減損会計を進めることにより特別損失が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は205億7千9百万円(前年同期比9.9%減)、連結営業利益は2億3千万円(前年同期比28.9%減)、連結経常利益は9千4百万円(前年同期比54.9%減)、連結当期純損失2億8千8百万円(前年同期1億4千5百万円)となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (当期)
売 上 高	30,650	30,411	22,844	20,579
経 常 利 益	357	361	209	94
当期純利益	105	128	145	△288
1株当たり 当期純利益	0円59銭	0円72銭	0円79銭	△1円56銭
総 資 産	15,698	14,349	12,276	11,673
純 資 産	3,456	3,305	3,593	3,246

- (注) 1. 平成20年3月期より、新たに営業譲受を行った株式会社ビデオエイティーを連結の範囲に含めております。
2. 平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,380,351	流 動 負 債	4,792,591
現金及び預金	1,234,648	支払手形及び買掛金	1,709,428
受取手形及び売掛金	389,974	短期借入金	271,481
商品及び製品	1,453,186	一年内償還予定の社債	757,400
原材料及び貯蔵品	1,905	一年内返済予定の長期借入金	1,558,396
前払費用	191,042	一年内支払予定の長期割賦未払金	68,780
繰延税金資産	4,406	未払金	317,933
その他	108,176	未払法人税等	19,461
貸倒引当金	△2,990	繰延税金負債	2,592
固 定 資 産	8,231,206	その他	87,117
有形固定資産	4,364,113	固 定 負 債	3,634,514
賃貸資産	1,197,135	社 債	1,669,900
建物及び構築物	2,054,207	長期借入金	1,428,434
土 地	875,089	退職給付引当金	42,401
その他	237,682	長期割賦未払金	205,274
無形固定資産	550,546	その他	288,504
のれん	531,364	負 債 合 計	8,427,106
その他	19,182	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,316,546	株 主 資 本	3,146,568
投資有価証券	196,322	資 本 金	1,456,678
建設協力金	898,939	資 本 剰 余 金	1,498,985
繰延税金資産	279,500	利 益 剰 余 金	228,353
差入保証金	1,594,203	自 己 株 式	△37,448
その他	378,775	評価・換算差額等	△9,077
貸倒引当金	△31,194	その他有価証券評価差額金	△9,077
繰 延 資 産	62,194	新 株 予 約 権	15,431
株式交付費	2,393	少 数 株 主 持 分	93,724
社債発行費	59,801	純 資 産 合 計	3,246,646
資 産 合 計	11,673,752	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,673,752

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		20,579,805
売上原価		14,971,392
売上総利益		5,608,412
販売費及び一般管理費		5,377,545
営業利益		230,866
営業外収益		
受取利息	30,351	
還付消費税等	5,699	
その他	11,162	47,213
営業外費用		
支払利息	117,593	
社債発行費償却	10,881	
持分法による投資損失	2,931	
その他	52,201	183,607
経常利益		94,472
特別利益		
持分変動利益	47,123	47,123
特別損失		
減損損失	324,987	
店舗閉鎖損失	105,374	
貸倒損失	6,614	
リース解約損失	2,587	439,564
税金等調整前当期純損失		297,967
法人税、住民税及び事業税	44,107	
過年度法人税等	8,156	
法人税等調整額	△99,187	△46,924
少数株主利益		37,422
当期純損失		288,465

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,455,544	1,497,851	601,909	△37,233	3,518,071
当期変動額					
新株の発行	1,134	1,134			2,268
剰余金の配当			△85,089		△85,089
当期純利益			△288,465		△288,465
自己株式の取得				△215	△215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,134	1,134	△373,555	△215	△371,503
当期末残高	1,456,678	1,498,985	228,353	△37,448	3,146,568

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	△38,239	△38,239	10,294	103,514	3,593,640
当期変動額					
新株の発行					2,268
剰余金の配当					△85,089
当期純利益					△288,465
自己株式の取得					△215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,161	29,161	5,136	△9,789	24,508
当期変動額合計	29,161	29,161	5,136	△9,789	△346,994
当期末残高	△9,077	△9,077	15,431	93,724	3,246,646

【連結注記表】

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社 音通エフ・リテール

株式会社 音通マルチメディア

マクロス 株式会社

株式会社 エステイビー

株式会社 ファイコム

株式会社 ビデオエイティー

非連結子会社の数及び会社名

子会社は、全て連結しております。

(注) 連結子会社であった株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントは、株式会社音通マルチメディアとの吸収合併に伴い、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 株式会社ビデオエイティー

(上記連結子会社とは別法人)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社美塩亭

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

a 商品

食料品・生活雑貨（100円ショップ）

売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

生鮮食料品・生活雑貨（生鮮食料品スーパー）

最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

その他

先入先出法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

建物及び構築物、賃貸資産 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～47年

賃貸資産 3～47年

その他 2～8年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(株)ビデオエイティー、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、10年間で均等償却を行っております。

なお、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、(株)音通マルチメディアに吸収合併されております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,851,431千円

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券10,545千円

3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務の金額

担保に供している資産

現金及び預金 290,314千円

建物 18,477千円

計 308,791千円

上記に対応する債務の金額

短期借入金 138,681千円

長期借入金 1,315,039千円

(1年内返済予定を含む)

計 1,453,720千円

4. 取引保証担保差入

投資有価証券 44,352千円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 185,876,645株
2. 剰余金の配当に関する事項
配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,524	0.23	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	42,565	0.23	平成21年 9月30日	平成21年 12月14日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,574	利益 剰余金	0.23	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(注) 平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成16年6月29日 定時株主総会決議分	平成17年6月29日 定時株主総会決議分	平成19年6月28日 定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,119,500	20,623,500	1,736,000

Ⅳ. 金融商品に関する注記

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売、賃貸業事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

建設協力金は、主に小売店舗において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり約定に定めるものの回収期日は決算日後最長16年であり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

買掛金及び短期借入金はすべて1年内の期日であります。

社債、長期借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長7年であります。

なお、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）

建設協力金及び差入保証金について、当社グループ各社は各担当部門が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

市場性のある投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しており、市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による軽減を図っております。

借入金及び社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、当社グループ各社からの情報に基づき財務部門が適時に資金計画を作成、変更するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは「3.」のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,234,648	1,234,648	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	145,622	145,622	-
(3) 建設協力金	898,939	945,947	47,008
資 産 計	2,279,210	2,326,218	47,008
(1) 支払手形及び買掛金	1,709,428	1,709,428	-
(2) 短期借入金	271,481	271,481	-
(3) 社債（1年内含む）	2,427,300	2,434,228	6,928
(4) 長期借入金（1年内含む）	2,986,831	2,987,255	424
負 債 計	7,395,040	7,402,393	7,353

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 建設協力金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	161,003	145,622	△15,381
小計	161,003	145,622	△15,381
合計	161,003	145,622	△15,381

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金並びに短期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	50,700
差入保証金	1,594,203

非上場株式については、市場価格がなく、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,234,648	-	-	-
建設協力金	79,007	379,930	300,487	139,514
合計	1,313,655	379,930	300,487	139,514

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	757,400	1,669,900	-	-
長期借入金	1,558,396	1,331,843	96,591	-
合計	2,315,796	3,001,743	96,591	-

V. 賃貸等不動産に関する注記

(賃貸等不動産に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企

業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有（それぞれ土地を含む）しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (千円)			連結決算日における時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設	461,013	△12,706	448,307	455,187
賃貸住宅	203,426	△2,426	200,999	168,953
合計	664,440	△15,132	649,307	624,140

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

主な減少額は、減価償却によるものであります。

3. 時価の算定方法

重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、36,222千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 16円95銭

1株当たり当期純損失 1円56銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

1. 資金の借入

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日付けで総額100,000千円の借入を行いました。

- (1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行
- (2) 借入金額 100,000千円
- (3) 借入利息 変動金利
短期プライムレート+1.0%
- (4) 借入期間 7ヶ月
(平成22年4月1日～平成22年10月31日)
- (5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済
- (6) 担保 無
- (7) 保証 無

(8) 実施時期 平成22年4月1日

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月19日付で総額100,000千円の借入を行いました。

- (1) 借入先の名称 株式会社四国銀行
- (2) 借入金額 100,000千円
- (3) 借入利息 変動金利
短期プライムレート+0.025%
- (4) 借入期間 3年
(平成22年4月19日～平成25年5月31日)
- (5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済
- (6) 担保 無
- (7) 保証 無
- (8) 実施時期 平成22年4月19日

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付で総額200,000千円の借入を行いました。

- (1) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額 200,000千円
- (3) 借入利息 変動金利
短期プライムレート+1.125%
- (4) 借入期間 1年
(平成22年4月30日～平成23年4月30日)
- (5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済
- (6) 担保 定期預金、建物
- (7) 保証 根保証
- (8) 実施時期 平成22年4月30日

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月31日付で総額100,000千円の借入を行いました。

- (1) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (2) 借入金額 100,000千円
- (3) 借入利息 変動金利
短期プライムレート+0.15%
- (4) 借入期間 1年
(平成22年5月31日～平成23年4月30日)
- (5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済
- (6) 担保 無
- (7) 保証 無
- (8) 実施時期 平成22年5月31日

2. 株式会社音通の無担保社債発行

当社は平成22年4月16日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行について決議いたしました。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行総額 | 100,000千円 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成22年6月15日 |
| (4) 償還期限及び償還方法 | 平成25年6月14日（3年債）
6ヶ月毎に、元本金16,000千円を償還、最終回に20,000千円を償還 |
| (5) 利率 | 1.10% |
| (6) 担保 | 無担保 |
| (7) 資金使途 | 事業資金 |

貸借対照表 (平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,954,944	流 動 負 債	2,766,832
現金及び預金	824,498	買掛金	27,529
売掛金	38,677	短期借入金	271,481
貯蔵品	1,550	リース債務	6,645
前払費用	71,370	一年内償還予定の社債	737,400
短期貸付金	47,169	一年内返済予定の長期借入金	1,459,732
繰延税金資産	1,124	未払金	171,934
関係会社短期貸付金	1,551,807	未払費用	1,225
未収入金	9,744	未払法人税等	3,693
立替金	404,118	預り金	44,454
仮払金	422	前受収益	25,230
その他	4,461	その他	17,505
固 定 資 産	5,823,559	固 定 負 債	2,912,022
有形固定資産	1,388,389	社債	1,599,900
貸貸資産	433,555	長期借入金	1,103,947
建物	51,963	退職給付引当金	42,401
構築物	201	リース債務	21,252
車両運搬具	21,090	長期預り保証金	144,520
工具、器具及び備品	6,488		
土地	875,089	負 債 合 計	5,678,854
無形固定資産	10,916	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,030	株 主 資 本	3,151,745
ソフトウェア	6,886	資本金	1,456,678
投資その他の資産	4,424,254	資本剰余金	1,498,985
投資有価証券	185,777	資本準備金	1,425,520
関係会社株式	525,088	その他資本剰余金	73,464
出資金	1,112	利 益 剰 余 金	233,530
長期貸付金	64,000	利益準備金	18,000
関係会社長期貸付金	1,500,278	その他利益剰余金	215,530
繰延税金資産	89,480	繰越利益剰余金	215,530
長期前払費用	213,208	自 己 株 式	△37,448
差入保証金	947,695	評価・換算差額等	△9,077
建設協力金	898,939	その他有価証券評価差額金	△9,077
貸倒引当金	△1,327	新 株 予 約 権	15,431
繰 延 資 産	58,448		
株式交付費	1,227	純 資 産 合 計	3,158,098
社債発行費	57,221	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,836,953
資 産 合 計	8,836,953		

損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		860,228
売上原価		773,762
売上総利益		86,465
販売費および一般管理費		148,450
営業損失		61,984
営業外収益		
受取利息	108,055	
受取配当金	3,444	
その他	7,267	118,768
営業外費用		
支払利息	62,451	
社債利息	32,503	
支払保証料	16,681	
その他	35,756	147,393
経常損失		90,609
特別損失		
関係社株式評価損	187,643	
その他	16,614	204,258
税引前当期純損失		294,867
法人税、住民税及び事業税	△8,653	
過年度法人税等	4,316	
法人税等調整額	18,610	14,273
当期純損失		309,141

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
前期末残高	1,455,544	1,424,386	73,464	1,497,851	18,000	609,761	627,761
当期変動額							
新株の発行	1,134	1,134		1,134			
剰余金の配当						△85,089	△85,089
当期純利益						△309,141	△309,141
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,134	1,134	-	1,134	-	△394,231	△394,231
当期末残高	1,456,678	1,425,520	73,464	1,498,985	18,000	215,530	233,530

(単位：千円)

項目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 子 株 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高	△37,233	3,543,924	△38,239	△38,239	10,294	3,515,979
当期変動額						
新株の発行		2,268				2,268
剰余金の配当		△85,089				△85,089
当期純利益		△309,141				△309,141
自己株式の取得	△215	△215				△215
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29,161	29,161	5,136	34,297
当期変動額合計	△215	△392,178	29,161	29,161	5,136	△357,880
当期末残高	△37,448	3,151,745	△9,077	△9,077	15,431	3,158,098

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
(収益性低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産

建物及び構築物	定額法
上記以外の有形固定資産	定率法
主な耐用年数	
建物及び構築物	3～47年
賃貸資産	3～47年
その他	2～8年
 - ②無形固定資産（リース資産除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法

新株交付費	3年間にわたり均等償却しております。
社債発行費	社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「その他」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度5,440千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

III. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	241,607千円
(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
担保に供している資産	
現金預金	290,314千円
上記に対応する債務の金額	
短期借入金	138,681千円
長期借入金	1,315,039千円
(1年内返済予定を含む)	
計	1,453,720千円
(3) 取引保証担保差入	
投資有価証券	44,352千円
(4) 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。	
株式会社音通マルチメディア	205,260千円
(5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	449,729千円
関係会社に対する短期金銭債務	72,933千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引(収入分)	411,016千円
営業取引(支出分)	16,908千円
営業取引以外の取引による取引	79,120千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	761,903株	10,300株	-株	772,203株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	543千円
退職給付引当金	17,375千円
繰越欠損金	63,974千円
未払事業税	1,124千円
その他有価証券評価差額金	6,303千円
その他	1,283千円
繰延税金資産小計	90,605千円
評価性引当額	-千円
繰延税金資産合計	90,605千円
繰延税金負債	-千円
繰延税金資産の純額	90,605千円

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得価額相当額	130,057千円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	87,475千円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	44,955千円
1年以内	25,630千円
1年超	19,325千円
(4) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	39,964千円
減価償却費相当額	37,436千円
支払利息相当額	2,372千円
(5) 転貸リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額	96,381千円
1年以内	19,285千円
1年超	77,095千円

(注) 上記は転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額であり、(3)の未経過リース料相当額には含まれておりません。

なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社
にリースしております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記
子会社

名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
株式会社音通 マルチメディア	大阪府 吹田市	112,232	カラオケ機器の 賃貸・販売	(所有) 直接80.3%	役員提供・ 融資・役員の 兼任	役員提供 (注5)	283,534	未収収益	1,345
						受取利息 (注6)	17,806	売掛金	25,985
						資金の貸付 (注3.6)	157,424	関係会社 短期貸付金	505,850
						保証債務 (注2.4)	205,260	関係会社 長期貸付金	232,213
被保証債務 (注2.4)	3,346,278								
株式会社音通 エフ・リテール	大阪府 吹田市	50,000	食料品・生活 雑貨の小売	(所有) 直接100.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	37,969	立替金	279,169
						経費等の立替	2,700,872		
						資金の貸付 (注3)	16,277	関係会社 短期貸付金	317,933
						被保証債務 (注2.4)	2,746,278	関係会社 長期貸付金	1,152,365
株式会社 エステビー	大阪府 吹田市	10,000	生活雑貨の 小売	(所有) 間接100.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	7,220	関係会社 短期貸付金	300,332
						資金の貸付 (注3)	14,699		
						被保証債務 (注2.4)	2,746,278		
マクロス 株式会社	大阪府 吹田市	50,000	雑貨の商品 開発及び卸	(所有) 直接85.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	3,764	関係会社 短期貸付金	67,465
						資金の回収 (注3)	75,907		
						被保証債務 (注2.4)	2,746,278		

株式会社 ファイコム	大阪府 吹田市	50,000	スポーツ 事業	(所有) 直接100.0%	融資・役員 兼任	受取利息	11,378	未収収益	670
						資金の回収 (注3)	51,172	関係会社 短期貸付金	316,489
						被保証債務 (注24)	2,476,278	関係会社長 期貸付金	115,699
株式会社ビデオ エーター	大阪府 吹田市	106,231	カラオケ機器の 賃貸・販売	(所有) 直接80.2%	役務提供・ 融資・役員 兼任	役務の提供 (注5)	78,959	売掛金	6,814
						受取利息	877	関係会社 関係会社 長期貸付金	43,735
						資金の回収 (注3)	58,812		
						被保証債務 (注24)	3,346,278		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額は消費税を含んでおらず、期末残高は消費税を含んでおります。
- 当社及び子会社の借入金について、債務保証を受けているものであります。
なお、保証料の支払及び担保の提供は、行っておりません。
- 貸付金、預り金及び借入金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- 連帯保証を受けております。
- 役務の提供は、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。
- 平成22年2月1日付で当社の子会社であった(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメントは、(株)音通マルチメディアを存続会社として吸収合併しております。
なお、消滅会社の(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントの取引高は、存続会社である(株)音通マルチメディアの取引高に含まれております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 16円98銭
- 1株当たり当期純損失 1円67銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

1. 資金の借入

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日付けで総額100,000千円の借入を行いました。

- 借入先の名称 株式会社三井住友銀行
- 借入金額 100,000千円
- 借入利息 変動金利
短期プライムレート+1.0%
- 借入期間 7ヶ月
(平成22年4月1日～平成22年10月31日)
- 返済方法 元金均等返済による毎月弁済
- 担保 無
- 保証 無
- 実施時期 平成22年4月1日

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月19日付けで総額100,000千円の借入を行いました。

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 借入先の名称 | 株式会社四国銀行 |
| (2) 借入金額 | 100,000千円 |
| (3) 借入利息 | 変動金利
短期プライムレート+0.025% |
| (4) 借入期間 | 3年
(平成22年4月19日～平成25年5月31日) |
| (5) 返済方法 | 元金均等返済による毎月弁済 |
| (6) 担保 | 無 |
| (7) 保証 | 無 |
| (8) 実施時期 | 平成22年4月19日 |

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付けで総額200,000千円の借入を行いました。

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 借入先の名称 | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) 借入金額 | 200,000千円 |
| (3) 借入利息 | 変動金利
短期プライムレート+1.125% |
| (4) 借入期間 | 1年
(平成22年4月30日～平成23年4月30日) |
| (5) 返済方法 | 元金均等返済による毎月弁済 |
| (6) 担保 | 定期預金、建物 |
| (7) 保証 | 根保証 |
| (8) 実施時期 | 平成22年4月30日 |

当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月31日付けで総額100,000千円の借入を行いました。

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 借入先の名称 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (2) 借入金額 | 100,000千円 |
| (3) 借入利息 | 変動金利
短期プライムレート+0.15% |
| (4) 借入期間 | 1年
(平成22年5月31日～平成23年4月30日) |
| (5) 返済方法 | 元金均等返済による毎月弁済 |
| (6) 担保 | 無 |
| (7) 保証 | 無 |
| (8) 実施時期 | 平成22年5月31日 |

2. 株式会社音通の無担保社債発行

当社は平成22年4月16日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行について決議いたしました。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行総額 | 100,000千円 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき
金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成22年6月15日 |
| (4) 償還期限及び償還方法 | 平成25年6月14日(3年債)
6ヶ月毎に、元本金16,000千円を償還、最終回に20,000千円を償還 |
| (5) 利率 | 1.10% |
| (6) 担保 | 無担保 |
| (7) 資金使途 | 事業資金 |

株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

(1) 株式の状況

① 発行可能株式総数	355,000,000 株
② 発行済株式総数	185,876,645 株
③ 株主数	8,135 名

(2) 株主の構成および分布状況

区 分		株主数	比 率	株式数	比 率
		名	%	株	%
所 有 者 別	政府及び公共団体	0	0.00	0	0.00
	金融機関	2	0.02	2,214,000	1.19
	証券会社	13	0.15	760,702	0.40
	その他の国内法人	77	0.94	80,654,025	43.39
	外国人	11	0.13	451,400	0.24
	個人・その他	8,031	98.72	101,024,315	54.35
	自己株式	1	0.01	772,203	0.41
所 有 株 数 別	1,000,000株以上	17	0.20	98,346,832	52.90
	500,000株以上	9	0.11	6,328,950	3.40
	100,000株以上	109	1.33	19,630,300	10.56
	50,000株以上	188	2.31	12,524,550	6.73
	10,000株以上	1,388	17.06	26,117,446	14.05
	5,000株以上	2,617	32.16	15,070,566	8.10
	1,000株以上	3,116	38.30	6,782,054	3.64
	1,000株未満 自己株式	690 1	8.48 0.01	303,744 772,203	0.16 0.41
地 域 別	北海道	146	1.79	1,160,583	0.62
	東北	166	2.04	896,706	0.48
	関東	2,740	33.68	46,098,161	24.80
	中部	1,333	16.38	13,678,559	7.35
	近畿	2,662	32.72	114,070,296	61.36
	中国	417	5.12	3,194,316	1.71
	四国	211	2.59	2,557,735	1.37
	九州	450	5.53	3,235,486	1.74
	外国	9	0.11	212,600	0.11
	自己株式	1	0.01	772,203	0.41
合 計		8,135	100.00	185,876,645	100.00

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

設立年月日	昭和56年8月10日
資本金	1,456,678,592円
事業内容	普通グループの持株会社として、グループ全体に対する経営戦略の策定及びグループ全体の管理を行っております。 当社の企業グループは当社及び子会社6社で構成されており、主要な事業内容は次のとおりであります。
	①食料品、生活雑貨小売事業 (株式会社音通エフ・リテール、株式会社エスティビー、マクロス株式会社) ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F MART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
	②カラオケ関係事業 (株式会社音通マルチメディア、株式会社ビデオエィティイー) ・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営
	③スポーツ事業 (株式会社ファイコム) ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営
	④その他事業 ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業
	(注)平成22年2月1日、連結子会社であった株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントを株式会社音通マルチメディアに吸収合併いたしました。

株式市場	大阪証券取引所 市場第2部(証券コード7647)
ホームページアドレス	http://www.ontsu.co.jp/

役員 (平成22年6月25日現在)

代表取締役社長	岡村邦彦
代表取締役副社長	仲川進
専務取締役	小林護
取締役	藤本佳男
取締役	伊澤三男
取締役	林三伸
取締役	日比谷真旭
取締役	宮川真旭
監査役	山村洋
監査役	松下實
監査役	石丸哲
監査役	大関紘
監査役	宇朗

株主メモ (平成22年6月25日現在)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 (トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社本店・ 全国各支店
	○専用ホームページ (http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/) “お手続きの内容” で一部届出用紙の出力ができます。
公告の方法	電子公告により行います。
郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324

事業所（平成22年6月25日現在）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）9100

グループ会社の主要拠点（平成22年6月25日現在）

株式会社音通エフ・リテール（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）5500

株式会社音通マルチメディア（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）9100

大阪営業所 〒532-0005 大阪市淀川区三国本町1丁目14番26号 昭和ビル
TEL 06（6150）2222

名古屋営業所 〒462-0843 愛知県名古屋市長区田幡2丁目2番2号
TEL 052（919）2701

ゲーム事業部関西 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）8400

ゲーム事業部関東 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル
TEL 03（5821）7690

マクロス株式会社（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）9110

東京事務所 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル
TEL 03（5821）7610

株式会社エスティビー（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）5200

株式会社ビデオエイティ（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）9100

東京営業所 〒564-0062 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル
TEL 03（5821）7955

株式会社ファイコム（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06（6368）5013

（注）平成22年2月1日、連結子会社であった株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントを株式会社音通マルチメディアに吸収合併いたしました。

<関西エリア>

(大阪府)

- 赤川店 〒535-0005 大阪市旭区赤川3-3-32
TEL 06 (6921) 9650 営業時間 午前10時～深夜1時
- 関目店 〒536-0008 大阪市城東区関目1-2-11
TEL 06 (6180) 0530 営業時間 午前9時～深夜2時
- 生野店 〒544-0004 大阪市生野区巽北4-13-14
TEL 06 (4306) 6540 営業時間 午前9時～深夜1時
- 大正店 〒551-0003 大阪市大正区千島3-12-21 (大正区役所前)
TEL 06 (6556) 5135 営業時間 午前9時～深夜1時
- 姫島店 〒555-0033 大阪市西淀川区姫島1-23-18
TEL 06 (6476) 5805 営業時間 午前9時～深夜1時
- 太子店 〒557-0002 大阪市西成区太子1-4-3
TEL 06 (6647) 2331 営業時間 午前9時～午後11時
- 服部店 〒561-0859 豊中市服部豊町1-3-9
TEL 06 (4866) 9090 営業時間 午前9時～深夜0時
- 箕面店 〒562-0035 箕面市船場東3-13-11 ビーバーワールド1F
TEL 072 (749) 1770 営業時間 午前9時～深夜1時
- 池田店 〒563-0038 池田市荘園1-14-14
TEL 072 (760) 3640 営業時間 午前9時～深夜1時
- 高槻店 〒569-0806 高槻市明田町3-20
TEL 072 (682) 9488 営業時間 午前9時～深夜1時
- 高槻駅前店 〒569-0803 高槻市高槻町11-6
TEL 072 (686) 6008 営業時間 午前7時～深夜0時
- 千里丘店 〒567-0042 茨木市宇野辺2-13-5
TEL 072 (631) 6801 営業時間 午前9時～深夜1時
- 茨木店 〒567-0825 茨木市園田町2-4
TEL 072 (657) 2010 営業時間 午前9時30分～深夜1時
- 門真店 〒571-0021 門真市舟田町1-3
TEL 072 (887) 7321 営業時間 午前9時～深夜3時
- 門真南店 〒571-0008 門真市東江端町11-37
TEL 072 (887) 5401 営業時間 午前9時～深夜1時
- 四条畷店 〒575-0023 四条畷市楠公2-10-3
TEL 072 (803) 3250 営業時間 午前9時～深夜1時
- 守口東店 〒570-0017 守口市佐太東町1-14-9
TEL 06 (6780) 1006 営業時間 午前9時～深夜1時
- 香里店 〒572-0008 寝屋川市菅相塚町3-6
TEL 072 (837) 5851 営業時間 午前9時～深夜1時
- 八尾店 〒581-0803 八尾市光町1-9
TEL 072 (929) 0311 営業時間 午前9時～深夜1時
- ひょうたん山店 〒579-8045 東大阪市本町15-14
TEL 072 (983) 2661 営業時間 午前7時～深夜0時
- 鳳店 〒593-8324 堺市西区鳳東町7丁845-1
TEL 072 (260) 5101 営業時間 午前9時～深夜1時

(京都府)

- 二条店 〒604-8422 京都市中京区西ノ京東月光町24
TEL 075 (803) 1536 営業時間 午前9時～深夜1時
- イズミヤ伏見店 〒612-0088 京都市伏見区深草出屋敷町23
営業時間 午前10時～午後8時
(平成22年7月8日オープン予定)
- 新堀川店 〒612-8377 京都市伏見区島津町134
TEL 075 (623) 6945 営業時間 午前10時～深夜2時
- 竹田店 〒612-8422 京都市伏見区竹田七瀬川町6-1
TEL 075 (646) 3430 営業時間 午前9時～深夜1時
- 西院店 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町60-1
TEL 075 (323) 4548 営業時間 午前9時～深夜1時
- 神明店 〒611-0025 宇治市神明宮東14
(F・FLET'S) TEL 0774 (23) 6507 営業時間 午前9時～深夜1時

(滋賀県)

- 南草津店 〒525-0055 滋賀県草津市野路町5-17-14
TEL 077 (516) 2270 営業時間 午前10時～深夜3時

(兵庫県)

- 北鈴蘭台店 〒651-1111 神戸市北区鈴蘭台北町9-1-2
TEL 078 (596) 4101 営業時間 午前10時～午後11時
(平成22年7月2日オープン予定)
- セリオ店 〒651-2242 神戸市西区井吹台東町1-1 セリオコープ2F
TEL 078 (997) 5648 営業時間 午前10時～午後8時
- 尼崎浜田店 〒660-0062 尼崎市浜田町4-5 イズミヤ「まるとく市場浜田町店」2F
TEL 06 (6430) 0151 営業時間 午前10時～午後9時
- 尼崎店 〒660-0893 尼崎市西難波町3-18-12
TEL 06 (6430) 6650 営業時間 午前9時～深夜1時
- 立花店 〒661-0025 尼崎市立花町3-36-13
TEL 06 (4961) 4860 営業時間 午前9時～深夜1時
- 甲子園店 〒663-8184 西宮市鳴尾町2-26-17
TEL 0798 (44) 3401 営業時間 午前9時～深夜1時
- 伊丹店 〒664-0873 伊丹市野間1-6-6
TEL 072 (778) 5510 営業時間 午前10時～深夜1時
- 川西店 〒666-0017 川西市火打1-8-2
TEL 072 (756) 7602 営業時間 午前9時～深夜1時

<関東エリア>

(東京都)

- 東瑞江店 〒132-0014 東京都江戸川区東瑞江1-23-12
TEL 03 (5664) 3960 営業時間 午前9時～深夜1時

(神奈川県)

- 川崎野川店 〒216-0001 川崎市宮前区野川3961-1
TEL 044 (740) 2808 営業時間 午前9時～深夜1時

(千葉県)

- 柏店 〒277-0081 柏市富里2-4-35
TEL 0471 (60) 0051 営業時間 午前9時～深夜1時

(埼玉県)

- 大宮 櫛引店 〒330-0851 さいたま市大宮区櫛引町1-356-1
TEL 048 (662) 4780 営業時間 午前9時～深夜1時
- 戸田公園店 〒335-0023 戸田市本町2-12-11
TEL 048 (434) 5650 営業時間 午前9時～深夜1時

<北海道エリア>

- 麻生店 〒001-0045 札幌市北区麻生町6-14-14 中澄ハイツビル1F
TEL 011 (738) 7971 営業時間 午前9時～午後11時
- 北十二条店 〒001-0012 札幌市北区北十二条西3-5 ノールシャンブル1F
TEL 011 (708) 7307 営業時間 午前8時～午後11時(平日)
午前9時～午後11時(日祝)
- 川沿店 〒005-0801 札幌市南区川沿一条1-3-58 第2藤川ビル
TEL 011 (573) 3130 営業時間 午前8時～午後11時
- 澄川店 〒005-0004 札幌市南区澄川四条2-2
TEL 011 (841) 0120 営業時間 午前8時～午後11時(平日)
午前9時～午後9時(日)
- 中央店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西10-1001
TEL 011 (252) 6707 営業時間 午前8時～午後11時(平日)
午前9時～午後11時(日祝)
- 宮の沢店 〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1-6-1
TEL 011 (668) 9101 営業時間 午前9時～午後11時

<関西エリア>

(大阪府)

- 阪急三国店 〒532-0033 大阪市淀川区三国本町3-37-1 2F
TEL 06(4807)4147 営業時間 午前6時30分～深夜0時(平日)
午前7時～深夜0時(土)
午前8時～深夜0時(日祝)
- 城東古市店 〒536-0001 大阪市城東区古市1-10-1
関西スーパーマーケット古市店内
TEL 06(6786)1121 営業時間 午前9時30分～午後8時(平日)
午前9時～午後8時(日祝)
- 今福店 〒536-0002 大阪市城東区今福東1-10-5 イズミヤ今福店3F
TEL 06 (6786) 5500 営業時間 午前10時～午後8時
- 阿部野橋店 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-2-16
TEL 06 (6626) 6760 営業時間 午前7時30分～午後11時30分
- アポロ店 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-31
TEL 06 (6636) 6795 営業時間 午前10時～午後9時
- 西田辺店 〒545-0014 大阪市阿倍野区西田辺町1-21-37 エスパシオ西田辺1F
TEL 06 (4700) 3775 24時間営業
- 公園南店 〒546-0024 大阪市東住吉区公園南矢田2-24-8
TEL 06 (6609) 8071 24時間営業
- 桑津店 〒546-0041 大阪市東住吉区桑津3-2-1 デイリーカーナート桑津店2F
TEL 06 (6710) 1212 営業時間 午前10時～午後10時
- 喜連瓜破店 〒547-0027 大阪市平野区喜連4-8-63 ピクトワール喜連1F
TEL 06 (6769) 6567 24時間営業
- 長居店 〒558-0002 大阪市住吉区長居西2-11-13
TEL 06 (6605) 7560 営業時間 午前8時～深夜0時
- なかもず店 〒591-8033 堺市北区百舌鳥西之町2丁514
TEL 072 (246) 4370 営業時間 午前8時～深夜2時
- 新金岡店 〒591-8021 堺市北区新金岡町4丁1-11 新金岡サティ3F
TEL 072 (240) 1085 営業時間 午前10時～午後8時
- おとりウイングス店 〒593-8324 堺市西区鳳東町7丁733 おおとりウイングス2F
TEL 072 (273) 8039 営業時間 午前10時～午後8時
- 東湊店 〒590-0836 堺市堺区楠町1丁1-24
TEL 072 (244) 1574 営業時間 午前9時～午後10時
- プラットプラット店 〒590-0985 堺市堺区戎島町3丁22-1 プラットプラット内1F
TEL 072 (228) 6616 営業時間 午前8時～午後10時
- 箕面店 〒562-0045 箕面市瀬川5-1-1 ニッショーコジマ箕面店内
TEL 072(720)7785 営業時間 午前10時～午後9時(平日)
午前9時～午後9時(日祝)
- 枚方店 〒573-0125 枚方市津田駅前1-28-3
TEL 072 (859) 4422 営業時間 午前10時～深夜0時

(兵庫県)

- 新長田店 〒653-0037 神戸市長田区大橋町6-1-1 アスタプラザウエスト地下1階
TEL 078 (904) 6301 営業時間 午前10時～午後10時
- 今津店 〒663-8214 西宮市今津曙町1-1 阪神今津駅エキーマ2F
TEL 0798 (22) 0978 営業時間 午前7時～午後11時
- 伊丹中央店 〒664-0851 伊丹市中央5-3-38 関西スーパー中央店1F
TEL 072 (782) 7771 営業時間 午前9時30分～午後8時
午前9時～午後8時(日祝)
- 小林店 〒664-0851 宝塚市福井町32-28 グルメシティ東側
TEL 0797 (76) 4800 営業時間 午前10時～午後8時
- 西明石店 〒673-0017 明石市野々上3-15-16
TEL 078 (920) 0810 24時間営業
- サンモール高砂店 〒676-0038 高砂市高砂町栄町373 サンモール高砂内
TEL 079 (444) 2500 営業時間 午前10時～午後8時

<関東エリア>

(東京都)

- 東陽町店 〒135-0016 江東区東陽6-3-1 東京イースト21 1F サミットストア内
TEL 03 (5635) 5090 営業時間 午前10時～午後10時
- 府中若松店 〒183-0005 府中市若松町2-13-1
TEL 042 (352) 8868 営業時間 午前10時～午後9時

(神奈川県)

- 茅ヶ崎店 〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町11-8
イトーヨーカドー4F
TEL 0467 (87) 1912 営業時間 午前10時～午後9時

(千葉県)

- 松戸新田店 〒270-2241 松戸市松戸新田245-1 グリーンマークシティB棟2F
TEL 047 (368) 2731 営業時間 午前10時～午後10時
- 京成高津店 〒276-0036 八千代市高津833 リブレ京成高津店内
TEL 047 (458) 6581 営業時間 午前10時～午後8時

(埼玉県)

- 鳩ヶ谷店 〒334-0005 鳩ヶ谷市里1591-1
サミットストア鳩ヶ谷駅前店内
TEL 048 (280) 5231 営業時間 午前10時～午後10時
- 春日部店 〒344-0064 春日部市南1-1-1
リブレ京成ララガーデン春日部店内
TEL 048 (731) 2075 営業時間 午前10時～午後9時

100YENSHOP 芦屋Naturalism (平成22年6月25日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

- 住之江店 〒559-0005 大阪市住之江区西住之江1-1-31 ショップ南海住之江
TEL 06 (6678) 4438 営業時間 午前10時～午後9時
- 文の里店 〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町4-2-4 多田ビル1F
TEL 06 (6626) 6388 営業時間 午前8時～深夜0時

(兵庫県)

芦屋 〒659-0091 芦屋市東山町 6-6
Naturalism TEL 0797 (25) 2203 営業時間 午前 8 時～深夜 0 時

食品スーパー F MART (平成22年 6 月25日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

南木の本店 〒581-0042 八尾市南木の本 4-7
TEL 0729 (95) 1288 営業時間 午前 9 時30分～午後 9 時30分
惣社店 〒583-0005 藤井寺市惣社 1-12-53
(F MART100) TEL 0729 (37) 2888 営業時間 午前 9 時～深夜 0 時
菩提町店 〒599-8103 堺市東区菩提町 4 丁 1-1
TEL 072 (286) 9088 営業時間 午前10時～午後11時

(京都府)

五条店 〒600-8119 京都市下京区河原町通五条下る本塩竈町582
TEL 075-351-3933 営業時間 午前 9 時30分～深夜 0 時
堺町店 〒604-0822 京都市中京区堺町通二条下る杉屋町635
TEL 075 (255) 1505 営業時間 午前10時～午後10時
桂店 〒615-8191 京都市西京区川島有栖川町13
TEL 075 (394) 3888 営業時間 午前10時～午後 8 時

(兵庫県)

北鈴蘭台店 〒651-1111 神戸市北区鈴蘭台北町 9-1-1
TEL 078 (594) 9688 営業時間 午前10時～午後11時
西明石店 〒673-0005 明石市小久保 1-8-3
TEL 078 (922) 4888 営業時間 午前 9 時30分～深夜 0 時

ゲームセンター アミューズメントJAM (平成22年 6 月25日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

みくりや店 〒577-0033 東大阪市御厨東 2-14-20
TEL 06 (6618) 3600 営業時間 午前10時～深夜 0 時

ゲームセンター FORME (平成22年 6 月25日現在)

<関東エリア>

(神奈川県)

川崎宮前店 〒216-0011 川崎市宮前区犬蔵 3-9-12 マルエツ 1F
TEL 044 (977) 7061 営業時間 午前10時～午後 9 時
茅ヶ崎店 〒253-0082 茅ヶ崎市香川 1-1-38 マルエツ 1F
TEL 0467 (54) 5481 営業時間 午前10時～午後 9 時

(千葉県)

北柏店 〒277-0827 柏市松葉町 4-5 マルエツ 2F
営業時間 午前10時～午後 9 時

スポーツクラブ JOYFIT (平成22年6月25日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

摂津富田店 〒569-1145 高槻市富田丘町2-2 スターシア高槻1F
TEL 072 (693) 7161 営業時間 午前8時～深夜0時

(兵庫県)

サザンモール六甲店 〒657-0864 神戸市灘区新在家南町1-2-1 サザンモール六甲B612
TEL 078 (846) 1201 営業時間 午前8時～深夜0時

<関東エリア>

(埼玉県)

浦和原山店 〒336-0931 さいたま市緑区原山4-4-5
TEL 048 (871) 1885 営業時間 午前8時～深夜0時

ホットヨガスタジオ LAVA (平成22年6月25日現在)

<関西エリア>

(京都府)

京都桂店 〒615-8191 京都市西京区川島有栖川町13 4F
TEL 075 (382) 0521 営業時間 午前9時～午後10時

<関西エリア>

(大阪府)

茨木駅前3丁目	茨木市駅前3-5-22 (収容台数6台)
栄町	高槻市栄町1-23-1 (収容台数5台)
千里丘	摂津市千里丘1-14-18 (収容台数8台)
小阪	東大阪市小阪本町1-9-7 (収容台数13台)
堺駅前	堺市堺区戎島3-6 (収容台数8台)
戎之町	堺市堺区戎之町東2丁1-2 (収容台数6台)
瓜破	西大阪市平野区瓜破西1-8-29 (収容台数6台)
南田	大阪市東住吉区南田辺5-17-14 (収容台数7台)
中野	大阪市都島区中野町3-4-25 (収容台数6台)
フレッツ生野	大阪市生野区巽北4-13-14 (収容台数5台)

(京都府)

紫野雲林院	京都市北区紫野雲林院町44-2 (収容台数7台)
紫野下門前	京都市北区紫野下門前町3 (収容台数6台)
紫野西舟岡	京都市北区紫野西舟岡町5-3 (収容台数4台)
上賀茂	京都市北区上賀茂今井河原町64 (収容台数12台)

(兵庫県)

塚口	3 尼崎市南塚口町3-4-19 (収容台数20台)
永沢	町 神戸市兵庫区永沢町4-1 (収容台数12台)

【お 知 ら せ】

1. 株券電子化時、株式を証券会社に預けておられない株主様へ

株券電子化時点で株券をお手元に保管されていた株主様、および単元（1,000株）未満株式を保有されていた株主様は、一旦、みずほ信託銀行に開設した特別口座に記録されております。

特別口座では、株式の売買等を行うことができませんので、売買等を行うためには、株主様ご本人名義の証券会社口座に振替える手続きが必要になります。

まだ、証券会社口座に振替がお済でない株主様は、みずほ信託銀行宛「**口座振替申請書**」をご提出いただきますようお願い申し上げます。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、証券会社で口座開設していただいた後、振替手続きとなります。

2. 単元（1,000株）未満の株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式は、証券市場で売却することはできませんが、当社では、「単元未満株式の買取制度」をご用意しております。単元未満株式の売却を希望される株主様は、ぜひご利用ください。

なお、単元未満株式を単元株式にするための「買増制度」は採用しておりません。

詳しくは、みずほ信託銀行証券代行部（フリーダイヤル0120-288-324）までお問合せください。



ONTSU Co.,Ltd.